

修士論文(要旨)

2014年7月

日本語学校修了生の語り
—留学生活と日本語—

指導 佐々木倫子 教授

言語教育研究科

日本語教育専攻

212J3002

大塚仁美

目次

第1章 研究の背景と目的	1
1.1 研究の背景	1
1.2 研究の目的	2
1.3 先行研究	2
第2章 調査の概要	4
2.1 調査協力者	4
2.2 調査方法	5
2.3 分析方法	5
第3章 インタビュー内容の概要	8
3.1 TF	8
3.2 CF1	9
3.3 CF2	10
3.4 CM	11
3.5 VM	12
第4章 KJ法による分析	14
4.1 ラベル、表札、グループ編成	14
4.2 図解化	19
第5章 調査結果	23
5.1 日本留学	23
5.2 日本語学校と日本語	29
5.3 進路	34
第6章 総合的考察	40
6.1 TF	40
6.2 CF1	41
6.3 CF2	43
6.4 CM	44
6.5 VM	45
第7章 まとめと今後の課題	48
7.1 まとめ	48
7.2 今後の課題	50

謝辞

参考文献

資料

要旨

本研究は5人の日本語学校修了生の語りから彼らの留學生活と日本語学校の位置づけを追及するものである。日本語学校は日本で進学するための予備教育機関であり、その後の進路のため日本語の授業に重きが置かれているが、授業内容などすべての学生にとって必要なことはそれほど多くはない。日本で生活している留學生にとって日本語は必要なものであるが、それ以上に重要なものの、緊急を要するものはある。また留學生活は日本語学校校内や、在籍期間だけではない。本研究では留學生が日本語学校をどのように捉え、またその生活や人生に日本語学校がどのように関わっているのか日本語学校修了生の語りを通し、検討する。

調査協力者は国内の日本語学校を修了し、現在も日本で生活している20代から30代の男女5名である。日本語学校在籍当時だけでなく、修了後に日本語学校がどう関わっているかを見るために、在校生ではなく修了生にインタビューを行った。各協力者に留學の経緯や日本語学校在籍時、また卒業後の進路等について日本語で話を聞いた。協力者の国籍は中国、タイ、ベトナムで、それぞれ国費留學生、私費留學生、新聞奨學生として来日している。また現在の職業も大学院生、学部生、社会人、主婦と多様である。

これらのインタビューデータを用い、2種類の方法で彼らの留學生活と日本語学校の関係性を見ていった。最初に日本語学校在籍時はどのような留學生活であったのかを見るため、協力者2名のデータをもとにKJ法で分析を行った。KJ法の手順に従い、2名のデータからそれぞれの図解を作成した。両者は国籍や性別以外に国費留學生と私費留學生という来日した立場も異なり、対照的な調査結果を示した。次に5名のインタビューデータから、留學生活の全体像を見た。留學の目的や経緯、また日本語学校と日本語学習、卒業後の進路についてデータ分析を行った。

留學目的と進路を見ると、順調に進學準備を進めることのできた協力者はその立場に関わらず、留學目的を明確に語っていた。自らの進路を早期に決定していたことから勉強や進學準備に時間を十分に使うことができ、集中できたからだと考えられる。また、ほとんどの協力者が自ら日本語学校での授業以外に学外にもその使用の場を求めており、それは日本語学校の授業に対して有用性を感じていたか否かとは関係がない。アルバイト先のほうが授業よりも日本語の上達を実感する場となっている協力者もいた。しかし、経済的な負担の大きい協力者にとってアルバイトは生活費や学費のために必要な場であり、たとえ日本語学校よりも日本語を使う場であったとしても「日本語のため」という認識はなかった。調査結果には来日時の立場を超えた共通点や相違点が見られたが、その立場の違いが個々の留學生活に少なからず影響を与えていることも無視はできない。

以上の結果から協力者5名の留學生活の中で日本語学校がどのような位置づけであったのかを考えると、協力者は自身の留學生活における「優先順位」を考え、それに合わせて「日本語学校」を活用しているという点で共通していた。それぞれの発言は違っても、そこには個々の必要であるべきものの尺度が見えてくる。学生たちは自分にとって必要なものは何か、有益なものは何かと学校内外のものに対し取舍選択を行っており、しっかりと主導権を握っているように思える。同時に、彼らが学校側の「管理」を求めているのもまた事実である。

日本語学校修了生の語りを通し、日本留學の目的とその後の進路、またその間に位置する日本語学校の関わりについて検討した。本研究では私費留學生だけでなく異なる立場の留學生的の語りを記述し、その相違点だけでなく、共通点も見ることができた。しかし、本研究の協力者は5名と少人数であり、この結果を一般化することはできない。また国籍や立場の違いも同様であり、個々

の記述を代表であるかのようなとらえ方はできない。今後、それぞれの立場の協力者の枠を広げて、分析、検証を行う必要がある。

参考文献

- 川喜田二郎(1970)『続・発想法－KJ法の展開と応用』中央公論新社
- 川喜田二郎(1986)『KJ法－混沌をして語らしめる』中央公論社
- 財団法人日本語教育振興協会(2003)「日本語教育機関による留学生受け入れに関するガイドライン」<http://www.nisshinkyō.org/article/pdf/guide1.pdf>
- 三枝優子(2005)「留学生の進路決定に関する調査報告」『文学部紀要』19-1号 pp.103-129
- 櫻井厚・小林多寿子(2005)『ライフストーリー・インタビュー:質的研究入門』せりか書房
- 佐藤正則(2013)「留学経験の意味と自己実現についての考察:元留学生のライフストーリーから」『言語文化教育研究』pp.308-327
- 田中博晃(2011)「KJ法入門:質的データ分析法としてKJ法を行う前に」『よりよい外国語教育研究のための方法－外国語教育メディア学会メソドロジー研究部会 2010年度報告論集』pp.17-29
- 張梅(2012)「私費留学生の進学意識と進路決定」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第52巻 pp.169-181
- 辻井弘忠(2006)「国費外国人留学生(学部)現状」『信州大学留学生センター紀要』7 pp.63-72
- 寺倉憲一(2009)「我が国における留学生受入れ政策－これまでの経緯と「留学生 30万人計画」の策定」『レファレンス』pp.27-47
- 独立行政法人日本学生支援機構(2011)「平成23年度外国人留学生生活実態調査」
<http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/ryujchosa23p00.pdf>
- 独立行政法人日本学生支援機構(2013)「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data12.pdf
- 袴田麻里(2012)「留学生の進路の幅を広げるために」『静岡大学国際交流センター紀要』6 pp.39-51
- 林さと子(2006)「第二言語習得研究から見た第二言語学習／習得の個別性」『ことばを学ぶ一人ひとりを理解する第二言語学習と個別性』春風社 pp.28-58
- フィル・ベンソン(著)トムソン木下千尋(訳)(2011)「教室を越えた言語学習の場の考察」『学習者オートノミー 日本語教育と外国語教育の未来のために』ひつじ書房 pp.223-239
- 村越彩(2012)「日本語学校に通う学生が活用している進路サポート源と理想とする教師」『人間文化学研究』No.8 pp.133-145
- 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省(2008)『「留学生 30万人計画」の骨子』
<http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf>

参考 URL (最終検索日:2014年7月3日)

- 朝日奨学会首都圏版 <http://www.asahishogakukai.or.jp/>
- 日本経済新聞育英奨学会 <https://www.nsn-tokyo.jp/ikuei/>
- 毎日育英会 <http://www.mainichi-ikueikai.com/>
- 読売育英奨学会 <http://www.yc1.jp/yomisho/index/>